平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

				市町村類型				町村類型 Ⅲ一1		指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	
ŧ	都道府県名	埼王	E 県	市町	村類型	ш –	- 1			歳入総額		50, 991, 801		実質収支比率		10. 2	7		
								財政健全化等	×	歳出総額		47, 945, 719		経常収支比率		84. 5	81		
								財源超過	0	歳入歳出		3, 046, 082	2, 025, 787	(※1)		(84.5)	(81.		
	市町村名	戸田	市	地方交	付税種地	2-	9	首都	0		繰越すべき財源	408, 033		標準財政規模		25, 783, 936	26, 320, 8		
								近畿	×	実質収支	_	2, 638, 049		財政力指数		1. 24	1.		
		22年国調(人)	123, 079			## 1# (N/F)		中部	×	単年度収:	艾	741, 594		公債費負担比率		5. 0	(
	人口	17年国調(人) 増減率 (%)	116, 696 5, 5	_	産	業構造(※5)		過疎 山振	×	積立金 操上償還:		957, 027	962, 121	健全化判断比率					
		增減率 (%) 25.03.31(人)	128, 345	_	区分	22年国調	17年国調	仏開発	×	_		1, 040, 000	1 100 000	実質赤字比率		_			
		うち日本人(人)			Δπ	22年国調 101		^{仏開先} 指数表選定	× 0	養立金取 大質単年		658, 621	1, 100, 000 772, 399	連結実質赤字比率 実質公債費比率		4. 2			
		24.03.31(人)	121, 849	一	前次	0. 2	0. 2	旧奴农选足	0	- 天貝半牛	支収文	030, 021	112, 399	将来負担比率		41.7	3		
住民	基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人)		_		13, 524	15, 272			基準財政	17 入 変百	19, 425, 390	10 506 730	資金不足比率(※4)		41.7	3.		
		増減率 (%)	5. 3	- 筆	第2次	23. 6	25. 7			上 基準財政		16, 449, 783	15, 829, 388	夏亚小龙比牛 (太明)					
		うち日本人(9				43, 756	42, 140			標準税収.		25, 414, 625	25, 586, 030						
i	面積(kml)	プラロイス(*	18. 17		第3次	76. 3	70. 8				八 _{顷 年} 充当一般財源等	22, 880, 391	21, 934, 956						
	密度 (人/k㎡)		6, 774	_		•				歳入一般		32, 652, 390	31, 906, 199						
	帯数(世帯)		54, 495									,,	1.,,						
					員の状況					1									
			1人あたり平均	1			職員数	給料月額	1人あたり平均	-									
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円	地方債現	在高	20, 170, 219	18, 368, 135						
İ	市区町村長	1	9, 700		一般職員	į	782	2, 424, 982	3, 10	うち公口	的資金	9, 857, 293	10, 721, 315						
特別	副市区町村長	1	8, 140	- an	うち消	的職員	139	139 432, 012		債務負担:	行為額 (支出予定額)	13, 960, 986	17, 651, 513						
別職	教育長	1	7, 460		うち技	能労務職員	26	76, 622	2, 94	収益事業	収入	600, 000	850, 000						
	議会議長	1	5, 400	員等	教育公務	員	15	61, 380	4, 09	土地開発	基金現在高	2, 621, 701	2, 620, 246						
	議会副議長	1	4, 900		臨時職員	į	-	-		-	財政調整基金	3, 480, 038	3, 563, 011	1					
	議会議員	24	4, 500		合計		797	2, 486, 362	3, 120	積立金 現在高	減債基金	-	-	•					
					ラスパイ	レス指数(※6)		111. 1	(102. 7)	その他特定目的基金	4, 429, 120	6, 406, 486						
一般 纪 項番	計等の一覧	会計名	事業項	美会計の一 番		会計名		公営企業 (法適 項番)の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 <i>会</i>	-覧 会計名	関係する一部事務 項番	祖合等一覧組合等名	地方公社・第 項番	第三セクター等一覧 団体名	(*3		
(1)	一般会計		(9)	国民健康	東保険			(15) 水道事業会	! +				(17) 蕨戸田衛生セン			7.化体育振興事業団			
(2)	学童等災害共済事業		(10)介護保険	矣								(18) 戸田競艇組合		(25) 戸田市公	公園緑地公社			
(3)	中小企業従業員退職金	全等福祉共済事業	(11)後期高齢	鈴者医療								(19) 埼玉県後期高齢	者医療広域連合	(26) 戸田市出	上地開発公社			
(4)	市民医療センター		(12)介護老人	人保健施設事	菜							(20) 埼玉県後期高齢	者医療広域連合					
(5)	海外留学奨学事業		(13)在宅介護	雙支援事業								(21) 埼玉県市町村総	合事務組合					
(6)	火災共済事業		(14)交通災害	害共済事業								(22)埼玉県市町村総	合事務組合					
(7)	新曽第一土地区画整理	里事業											(23) 彩の国さいたま	人づくり広域連合					
(8)	新曽第二土地区画整理	里事業																	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比年欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円		%) 地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額			構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
也方税	26, 608, 994	52. 2	24, 880, 176	91.9	普通税	24, 880, 176	93. 5	319, 852	
地方譲与税	218, 662	0.4	218, 662	0.8	法定普通税	24, 880, 176	93. 5	319, 852	
利子割交付金	43, 317	0. 1	43, 317	0. 2	市町村民税	11, 310, 881	42. 5	319, 852	
配当割交付金	43, 854	0. 1	43, 854	0. 2	個人均等割	189, 581	0. 7		
朱式等譲渡所得割交付金	12, 748	0.0	12, 748	0.0	所得割	8, 535, 140	32. 1		
地方消費税交付金	1, 200, 211	2. 4	1, 200, 211	4. 4	法人均等割	457, 492	1. 7		
ゴルフ場利用税交付金	7, 085	0.0	7, 085	0.0	法人税割	2, 128, 668	8. 0	319, 852	
持別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12, 534, 035	47. 1		
自動車取得税交付金	95, 085	0. 2	95, 085	0.4	うち純固定資産税	12, 079, 875	45. 4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71, 737	0. 3		
地方特例交付金	147, 447	0.3	147, 447	0.5	市町村たばこ税	963, 523	3. 6		
地方交付税	86, 436	0. 2	_	_	鉱産税	_	_		
普通交付税	_	-	-	_	特別土地保有税	-	_		
特別交付税	85, 856	0. 2	-	_	法定外普通税	-	_		
震災復興特別交付税	580	0.0	-	_	目的税	1, 728, 818	6. 5		
(一般財源計)	28, 463, 839	55. 8	26, 648, 585	98. 5	法定目的税	1, 728, 818	6. 5		
交通安全対策特別交付金	23, 265	0.0	23, 265	0.1	入湯税		_		
分担金・負担金	349, 690	0.7	-	-	事業所税	-	-		
使用料	908, 508	1.8	136, 365	0.5	都市計画税	1, 728, 818	6. 5		
手数料	207, 025	0.4	_	_	水利地益税等	_	_		
国庫支出金	7, 976, 072	15. 6	-	_	法定外目的税	-	_		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	_	旧法による税	-	_		
都道府県支出金	2, 176, 565	4. 3	-	_	合計	26, 608, 994	100. 0	319, 852	
財産収入	371, 218	0.7	191, 796	0.7					
寄附金	1, 779	0.0	_	_	区分	平成24年度		平成23年度	
繰入金	3, 237, 485	6.3	-	_	徴収率 現 計 市町村早刊	98. 8	94. 7	98. 6 94. 1	
繰越金	2, 025, 787	4. 0	-	_	匈収率 現・計 市町村民税	98. 0	91. 1	97. 6 90. 0	
諸収入	2, 022, 768	4. 0	66, 842	0. 2	(%) 年 純固定資産税	99. 3	97. 2	99. 2 96. 9	
地方債	3, 227, 800	6.3	_	_		•			
うち減収補塡債(特例分)		-	-	_	公営事業等への繰出	国民健康	E保険事業会	計の状況	
うち臨時財政対策債	-	-	-	_		実質収支		561, 948	
歳入合計	50, 991, 801	100.0	27, 066, 853	100.0	下水道 1,227,827	再差引収支		-1, 098, 556	
					介護サービス 720,610	加入世帯数(世帯)	19, 691	
					上水道 19,773	被保険者数(人)	•	33, 924	
					工業用水道 -	CÆK	稅(料)収入		
					国民健康保険 1,919,226	依保陝石 🖃 🖟	支出金	77	
					その他 867, 981		給付費	219	
(注釈)					5	Chris			

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建		(A)のうち充	
議会費	393, 557	0.8		9, 492		393, 557
総務費	5, 986, 321	12. 5		594, 464		5, 091, 654
民生費	21, 295, 994	44. 4	2	2, 696, 537		9, 957, 945
衛生費	3, 375, 859	7. 0		107, 883		2, 667, 959
労働費	398, 742	0.8		-		61, 032
農林水産業費	3, 463	0.0		-		
商工費	571, 502	1. 2	_			233, 628
土木費	7, 723, 077	16. 1	4	1, 368, 303		4, 771, 264
消防費	1, 421, 268	3. 0		96, 289		1, 369, 351
教育費	5, 102, 683	10.6	1	, 246, 837		3, 416, 061
災害復旧費	198	0.0		_		198
公債費	1, 673, 055	3. 5		_		1, 643, 659
諸支出費	-	_		_		-
前年度繰上充用金	47.045.740	-		- 440 005		
歳出合計	47, 945, 719	100.0	9	9, 119, 805		29, 606, 308
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20, 394, 869	42. 5	11, 909, 563		11, 583, 466	42. 8
人件費	7, 159, 132	14. 9	6, 831, 266		6, 660, 161	24. 6
うち職員給	4, 984, 320	10. 4	4, 661, 030		_	_
扶助費	11, 562, 682	24. 1	3, 434, 638		3, 279, 646	12. 1
公债费	1, 673, 055	3. 5	1, 643, 659		1, 643, 659	6. 1
工 元利償還金	1, 673, 055	3. 5	1, 643, 659		1, 643, 659	6. 1
内 うち元金	1, 425, 716	3. 0	1, 396, 320		1, 396, 320	5. 2
訳 うち利子	247, 339	0. 5	247, 339		247, 339	0. 9
一時借入金利子	10 400 047	00.4	15 501 701		11 000 005	41.7
その他の経費	18, 430, 847	38. 4	15, 521, 791		11, 296, 925	41.7
物件費	8, 340, 684	17. 4	6, 710, 845		5, 134, 839	19.0
維持補修費	231, 855 3, 532, 804	0. 5 7. 4	202, 907 2, 973, 717		202, 907 1, 979, 385	0. 7 7. 3
補助費等 うち一部事務組合負担金	692, 024	1.4	692, 024		528, 462	2.0
操出金	4, 735, 644	9.9	4, 524, 573		3, 979, 794	2. 0 14. 7
	1, 151, 050	2. 4	1, 087, 241		3, 979, 794	14. /
サイス は できます は は できます は できまる は しょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	438, 810	0.9	22, 508			
前年度繰上充用金	430, 010	0. 3	22, 300			
投資的経費計	9, 120, 003	19.0	2, 174, 954			
うち人件費	27, 466	0.1	27, 466			
普通建設事業費	9, 119, 805	19. 0	2, 174, 756			
うた姉田	2, 317, 354	4. 8	405, 376			
内 うた畄油	6, 802, 451	14. 2	1, 769, 380			
訳 プラキュ 災害復旧事業費	198	0.0	198			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	47, 945, 719	100.0	29, 606, 308			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	49,408	46,719	2,689	2,421	26	20,631	
2 学童等災害共済事業	2	1	1	1	-	-	
3 中小企業従業員退職金等福祉共済事業	341	339	2	2	52	-	
4 市民医療センター	763	694	69	69	229	93	
5 海外留学奨学事業	9	8	0	0	-	-	
6 火災共済事業	3	1	1	1	-	-	
7 新曽第一土地区画整理事業	2,262	2,035	227	87	1,646	854	
8 新曽第二土地区画整理事業	743	686	57	57	612	-	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
-1 配合主体 (依託)	E0.000	47.040	0.040	0.000		01 570	

一般会計等(純計) 50,992 47,946 3,046 2,638 21,579 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険	12,416	11,855	562	562	1,832	-	-	-	
2 介護保険	4,618	4,446	172	172	592	-	-	-	
3 後期高齢者医療	821	811	10	10	145	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業	622	567	56	56	253	900	-	-	
5 在宅介護支援事業	135	115	19	19	51	-	-	-	
6 交通災害共済事業	11	10	1	1	2	-	-	-	
7 水道事業会計	2,435	2,165	271	1,620	-	5,946	-	-	法適用企業
8 公共下水道事業特別会計	3,400	3,260	140	140	1,228	9,028	6,419	-	法非適用企業
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
95									ä
计 公営企業会計等				2,580		15,984	6,419		

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度) (3ヵ年平均)

맻	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考			
1	蕨戸田衛生センター組合	1,779	1,738	41	41	-	1,281	718				
2	戸田競艇組合	41,264	40,790	474	474	425	539	-				
3	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,558	1,516	43	43	-	-	-	一般会計			
4	埼玉県後期高齢者医療広域連合	522,482	512,217	10,266	10,266	6,407	-	-	特別会計			
5	埼玉県市町村総合事務組合	39,022	38,816	206	206	731	-	ı	一般会計			
6	埼玉県市町村総合事務組合	368	202	166	166	-	-	ı	交通災害特別会計			
7	彩の国さいたま人づくり広域連合	422	412	10	10	94	-	ı				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18			•									
19			•									
20												
ät	一部事務組合等				11,206		1,820	718				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

T	戸田市文化体育振興事業団	14	387	出資金 10	補助金 5	貸付金	-	-	-	
	戸田市公園緑地公社	7		350	16	-	-	-	-	
	戸田市土地開発公社	7		5	30	1,956	7,114	-	7,114	
)										
3										
1										
5										
6										
7										
3										
9										
)										
1										
2										
3										
5										
5										
,										
3										
9										
)										
ı										
2										
3										
5										
3										
,										
3										
,										
)										
2										
3										
1										
6										
,										
3										
)										
)										
ı										
2										
3										
1 5										
5										
,										
3										
9										
)										
ı										
2										
3										
1 5										
6										
7										
3										
)										
)										
1										
2										
1										
5										
6										
7										
3										
9										
)										
2 14	+114 4-144 4			365						
111	方公社・第三セクター等			365	51	1,956	7,114	_	7,114	

公仆	債費負担の状況 将来負担の状況																
	実質公債費比率 (日	-円・%)								将	来負担比率	(千円	·%)				
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元	利償還金	2,103,909	2,065,765	2,087,807	8.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	20,872,796	20,140,828	21,578,661	90.2	PF	事業に係るもの	-	-	-	
減化	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	12,437,320	11,603,863	9,093,352	38.0	い	つゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
淮	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	7,516,471	7,283,051	6,821,926	28.5	国	営土地改良事業に係るもの	-	-	-	'n
元	- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	913,361	886,615	796,774	3.3		組合等負担等見込額	881,048	808,043	718,369	3.0	债 森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利僧	リ 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	58,801	52,867	68,474	0.3		退職手当負担見込額	8,828,795	8,502,129	8,042,879	33.6	務 地	ち公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	i
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	347,067	223,460	190,917	0.8		設立法人等の負債額等負担見込額	1,155	444	943	0.0	担依	頃土地の買い戻しに係るもの	12,404,744	11,575,630	9,069,152	37.
金	☆ 一時借入金の利子	-	-	-	_		連結実質赤字額	-	-	-	-	為社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	32,576	28,233	24,200	0.
	合計 (A)	3,423,138	3,228,707	3,143,972			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損:	夫補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計 (E)	50,537,585	48,338,358	46,256,130		引:	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	'n
	PFI事業に係るもの	-	-	-	_	充当可能 財源等	充当可能基金	11,793,954	10,889,571	8,602,088	35.9	そ	D他上記に準ずるもの	-	-	-	'n
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	_	別源寺	充当可能特定歳入	8,138,234	8,416,968	8,718,195	36.4		公共下水道事業特別会計	7,108,191	6,861,510	6,418,936	26.
<i>j</i> =	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	20,295,003	19,845,390	18,952,610	79.2		水道事業会計	-	12,599	17,838	0.
務	と 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	_		合計 (F)	40,227,191	39,151,929	36,272,893		企業債 繰入見	等 λ刻				i,
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,654	4,344	4,033	0.0	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	42.0	37.5	41.7		11/4/ ()[)	in the second se				'n
行	量 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	_								その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	_								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	342,413	219,116	186,884	0.8	侹	建全化判断比率 平成24年度 早期健全	全化基準 財政	再生基準			公社		-	-	-	'n
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	貫赤字比率 -	12.03	20.00			/	その他第三セクター等に係る将来負担額	1,155	444	943	0.
特)	定財源の額 (B)	353,172	429,436	436,024		連絡	結実質赤字比率 -	17.03	30.00				·				
標	準財政規模 (C.	26,355,060	26,320,834	25,783,936		実質	質公債費比率 4.2	25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D.	1,813,887	1,837,054	1,855,274		将3	来負担比率 41.7	350.0									
	(C)-(D)	24,541,173	24,483,780	23,928,662		1 –	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			ı.							
実行	質公債費比率(単年度)	5.1	3.9	3.6		1											
((A	$A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) \times 100$ (2+ 477 45)	E 0	4.0	4.0		1											

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成24年度

埼玉県戸田市

128, 345 人(H25. 3. 31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 124, 395 人(H25. 3. 31現在) 18.17 km² 黄公 債 費 比 率 入 50, 991, 801 千円 担 比 率 41.7 47,945,719 千円 ж 黄収 支 2,638,049 千円 H20 III - 3 H21 III — 3 H22 III — 3 H23 III — 1 H24 III — 1 標準財政規模地方債現在高 25, 783, 936 千円 20, 170, 219 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均 4/88 0.49 0.77

財政力指数の分析欄

東京都と隣接し、立地に恵まれているため、固定資産税をはじめ類似団体 の平均を上回る安定した税収があり、不交付団体を維持している。しかしな がら、全国平均を上回る人口増加率と出生率などによる財政需要の増加が 見込まれること、税収の伸びも今後は期待できないことから、引き続き行政 の効率化や歳入確保に努める。





財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

民間保育所事業運営費等の扶助費の増加、繰出金の増加により経常収支 比率は上昇傾向にある。類似団体内では低い数値となっているが、今後も 扶助費が年々増加する見込みであること、老朽化している施設の大規模修 繕や建て替えに伴い借り入れた、市債の公債費が増加すること等から、引

全国平均

全国平均

116,454

90.7

類似团体内層位

67/88

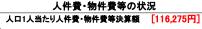
き続き人件費の削減や事業内容の見直しをしていくことで、比率上昇の抑制

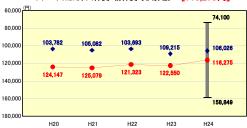
90.2

埼玉県平均

95,711



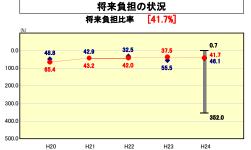




人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市の重要施策である安心・安全なまちづくりのための防犯および防災対策 事業、安心して楽しく子育てできる環境づくりのための事業など、多様化する 市民ニーズに応えるための様々な経費が含まれている。決算額については、 行政の効率化を図ってきたことにより減少傾向にはあるものの、未だ類似団 体平均を上回っている。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人 一人がコスト意識を持ち、一層の経費の縮減に努める。





類似团体内順位

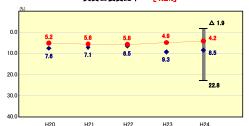
全国平均 埼玉県平均 41/88 41.4

解妄負担比塞の分析機

充当可能財源である基金の残高の減少や、標準財政規模の減少等が要因 となり、前年度と比較して将来負担比率が上昇した。本市において主な将来 負担のひとつである土地開発公社の債務負担行為額については、これまで 削減を推進してきてはいるものの、未だ多額の残額がある。今後も、土地開 発公社経営健全化計画に基づき、さらなる公社の債務削減に努めることで 比率の改善を図っていく。また、引き続き適量で適切な起債を行うことで将 来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努める。



実質公債費比率 [4.2%]



類似団体内順位 15/88

全国平均 埼玉県平均 92 66

実質公債費比率の分析欄

適量で適切な起債事業の選択を行い、健全な財政運営に努めてきた結果、 類似団体平均を下回っている。今後公共施設の老朽化による大規模修繕や 建て替え等の適債事業においても、計画的に事業を推進し、緊急性及び住 民ニーズの把握に努め、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債 に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.21人]



類似団体内層位

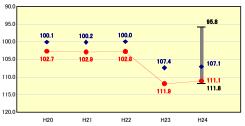
全国平均 埼玉県平均 7.00 5.74

(ロチ人当たり職員数の分析欄

職員数については、平成27年度までを期間とする第4次定員適正化計画に 基づき、5年間で5%の削減を目標に取り組んでいる。既存事業の見直し、組 織の合理化、指定管理制度の活用等により、市民サービスのレベルは維持 しつつ、引き続き適正な定員の管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [111.1]



類似団体内層位 84/88

全国市平均 全国町村平均 106.6 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員が平成24年4月から臨時特例法による平均7.8%の給与削減措 置を実施しているため、指数が大幅に上昇している。本市は若手の積極的 な登用を進めていることから、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い 傾向があり、結果的にラスパイレス指数を押し上げている。平成25年7月か ら本市でも給与の特例減額を実施したところであり、その比較において数値 は大きく減少している。今後もさらなる給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県戸田市

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件書 15.0 18.0 20.0 24.6 25 (25.3 26.0 30.0 27.6 29.4 29.9 35. 34 1 40 (H20 H21 H22 H23 H24

類似团体内順位 全国平均 埼玉県平均 37/88 248 26 1

人件費の分析機

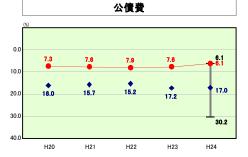
経常収支比率に占める人件費の割合については、前年度より0.8 ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。その要因としては、 定員適正化計画に基づく削減、委託化、また職員の新陳代謝等が あげられる。今後も引き続き、人件費関係経費全体について、さら なる適正化へ向けての取り組みを進める。



類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均 65/88 11.2 11.7

扶助費の分析欄

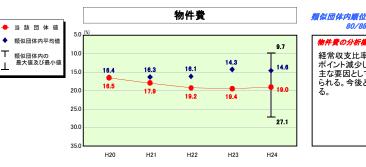
経常収支比率に占める扶助費の割合については、前年度より0.7 ポイント上昇し、引き続き類似団体平均を上回った。決算額につい ても増加しており、この主な要因としては、民間保育所事業、障害 者自立支援事業において大幅に伸びていること等が挙げられる。 今後は、他市とのバランスも考慮しながら単独事業の見直しを図り、 適正化に努める。



類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均 18.8 14.8

公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合については、類似団体平均、 全国平均を大きく下回っている。これまで適切な起債対象事業を選 択することで低水準を保ってきているが、前年度より1.5ポイントと 大幅に減少したのは、介護サービス事業が公営企業へ移行された ことによる。今後、大規模な施設整備等に伴う借入れの公債費が 増加することから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財 政の維持を図っていく。



1.2 7.3 100 15.0 20.0 19.2 25.0 H20 H21 H22 H23 H24

補助費等





80/88

全国平均

埼玉県平均

13.3 17.1

物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合については、前年度より0.4 ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。 主な要因としては、臨時職員等の賃金と委託料の固定化等が考え られる。今後とも、事務の効率化など見直しを行い、適正化に努め る

類似団体内順位 全国平均 塘玉県平均 10 1 89

補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合については、類似団体平 均を下回る状況が続いているが、前年度より2.0ポイント上昇して いる。その主な要因としては、私立幼稚園への補助金や退職一時 金等交付金納付金の増加が挙げられる。引き続き補助金等の適正 化など、削減に努める。

類似団体内順位 全国平均 埼玉県平均 12.5 11.6

その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他ついては、繰出金や維持補修費等 が挙げられる。近年上昇傾向にあり、平成24年度においては前年 度より2.8ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。この主な要 因としては、国民健康保険特別会計をはじめとする福祉関連の特 別会計への繰出金の増加が挙げられる。今後もこれらの特別会計 への繰出金については、増加していくことが見込まれることから、適 正化を図るなどにより繰出金の抑制に努める。

類似団体内順位 71.9

経常収支比率に占める公債費以外の割合については、前年度より 4. 2ポイント上昇し、類似団体平均、埼玉県平均を大きく上回った。 この要因としては、補助費等および繰出金の増加が挙げられるが、 介護サービス事業に係る公債費が公営企業の取扱いへ変更され たことの影響もある。今後とも、行財政改革を進めていくことで、上 昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

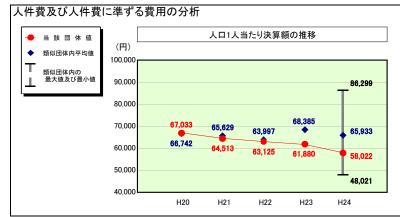
全国平均

埼玉県平均

75.4

公債費以外の分析欄

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



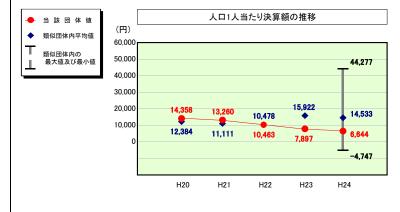
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7, 159, 132	55, 780	61, 333	▲ 9.1
賃金(物件費)	751, 974	5, 859	3, 969	47. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	71, 356	556	3, 554	▲ 84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	2	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272, 652	2, 124	2, 509	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27, 466	214	1, 252	▲ 82.9
▲退職金	▲ 835, 804	▲ 6, 512	▲ 7, 306	▲ 10.9
合計	7, 446, 776	58 022	65 933	▲ 12.0

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 21	6. 43	▲ 0. 22
ラスパイレス指数	111.1	107. 1	4. 0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

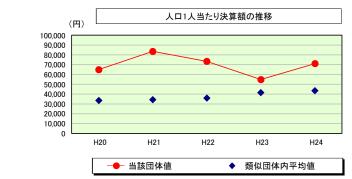


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額	2, 087, 807	16, 267	38, 337	▲ 57.6		
(繰上償還額等を除く)	2, 007, 007	10, 207	00, 007	= 07. 0		
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	-	-		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	40	_		
(年度割相当額)			40			
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	796, 774	6, 208	10, 025	▲ 38.1		
充てたと認められる繰入金	730, 774	0, 200	10, 023	▲ 30.1		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	68, 474	534	1, 679	▲ 68.2		
補助金又は負担金	00, 474	334	1, 073	▲ 00. 2		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190, 917	1, 488	1, 044	42. 5		
一時借入金利子						
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		_	ا			
▲特定財源の額	▲ 436, 024	▲ 3, 397	▲ 7,077	▲ 52.0		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 855, 274	▲ 14, 455	▲ 29, 519	▲ 51.0		
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 655, 274	A 14, 455	▲ 29, 519	▲ 51. 0		
合計	852, 674					
※平成25年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決質に	其づく宝質小信費+	を変し ないな	い団体については	グラフを表記し;		

※平成25年度平に市町村台併した団体で、台併前の団体ごとの決算に基つく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

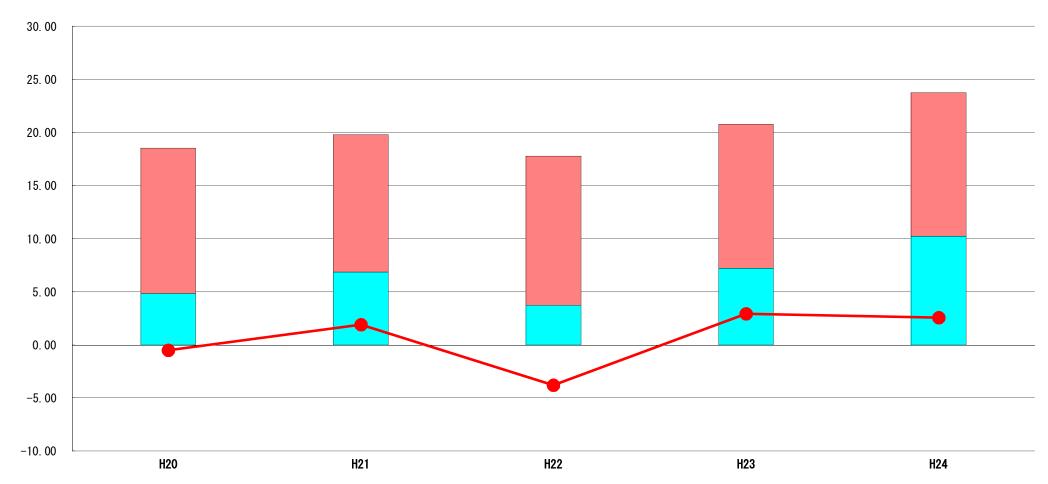
		当該団体決算額										
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)					
H20		7, 585, 264	64, 974	23. 5	33, 622		25. 7					
	うち単独分	5, 412, 431	46, 362	24. 7	18, 856		28. 9					
H21		9, 924, 515	83, 539	28. 6	34, 366		26. 4					
	うち単独分	8, 552, 560	71, 991	55. 3	19, 822		50. 2					
H22		8, 803, 949	73, 334	▲ 12. 2	35, 965	4. 7	▲ 16.9					
	うち単独分	7, 278, 804	60, 630	▲ 15.8	20, 136	1. 6	▲ 17. 4					
H23		6, 685, 184	54, 864	▲ 25. 2	41, 433	15. 2	▲ 40.4					
	うち単独分	4, 615, 305	37, 877	▲ 37.5	22, 351	11. 0	▲ 48.5					
H24		9, 119, 805	71, 057	29. 5	43, 493	5. 0	24. 5 35. 9					
	うち単独分	6, 802, 451	53, 001	39. 9	23, 254	4. 0	35. 9					
過去5年間平均		8, 423, 743	69, 554	8.8	37, 776	5. 0	3. 8					
	うち単独分	6, 532, 310	53, 972	13. 3	20, 884	3. 5	9.8					

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

	派牛州								
年度	H20	H21	H22	H23	H24				
財政調整基金残高	13. 70	12. 94	14. 04	13. 54	13. 50				
実質収支額	4. 83	6. 86	3. 74	7. 21	10. 23				
実質単年度収支	▲ 0.52	1. 91	▲ 3.79	2. 93	2. 55				

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較してほぼ横這いとなった。

実質収支額については、前年度より3.02ポイント上昇し10.23%となったが、単年度収支としては決算額で約1億7千万円減少していることもあり、結果として実質単年度収支が、0.38ポイント減少し2.55%となった。今後も財政調整基金の残高を一定水準に維持するよう努め、健全な財政運営を図

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成24年度

埼玉県戸田市

25.00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00 赤 字 赤 赤 字 字 字 字 字 額 H20 H21 H22 H23 H24

標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	4. 49	6. 41	3. 26	6. 00	9. 39
水道事業会計	3. 79	3. 42	3. 15	2. 80	6. 28
国民健康保険	1. 29	1. 45	1. 28	1. 35	2. 18
介護保険	0. 22	0. 07	0. 06	0. 10	0. 67
公共下水道事業特別会計	0. 14	0. 32	0. 26	0. 50	0. 54
新曽第一土地区画整理事業	0. 16	0. 16	0. 12	0. 81	0. 34
市民医療センター	0. 11	0. 19	0. 25	0. 23	0. 27
新曽第二土地区画整理事業	0. 05	0. 10	0. 10	0. 15	0. 22
その他会計(赤字)				_	_
その他会計(黒字)	0. 28	0. 41	0. 29	0. 24	0. 35

分析欄

連結実質赤字比率については、平成24年度決算で-20.23%となり、平成23年度決算と比較して7.96ポイントほどマイナス幅(黒字)が拡大した。この主な要因は、一般会計での実質収支の大幅な増加及び水道事業会計において固定資産に計上されていた有価証券が現金化されたことにより、資金剰余額が増加したことが挙げられる。

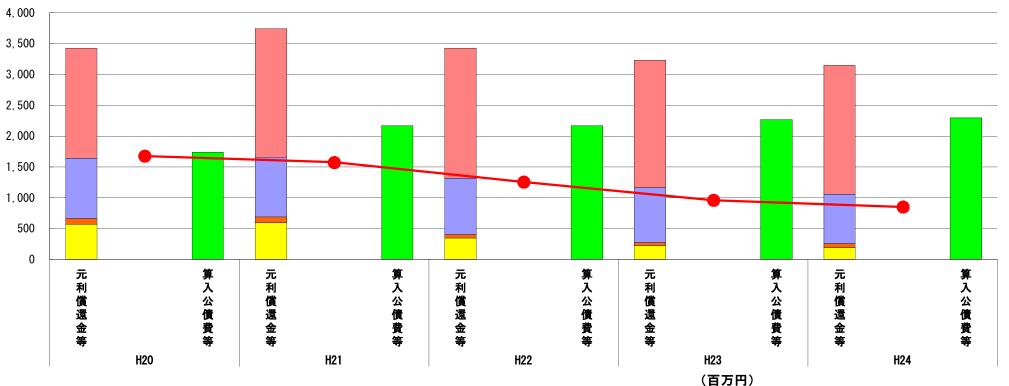
現状すべての会計において実質収支は、黒字となっているものの、一般会計からの赤字補てん的な繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

埼玉県戸田市

(百万円)



分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	1, 776	2, 090	2, 104	2, 066	2, 088
	減債基金積立不足算定額	1	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	_	1	-	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	975	965	913	887	797
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	94	94	59	53	68
	債務負担行為に基づく支出額	572	594	347	223	191
	一時借入金の利子	1	_	1	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 740	2, 167	2, 167	2, 267	2, 291
(A) - (B)	── 実質公債費比率の分子	1, 677	1, 576	1, 256	962	853

分析欄

実質公債費比率については、平成24年度の数値が4.2%であり、平成23年度の4.9%と比較して0.7ポイント低下している。

この主な要因としては、公共下水道事業特別会計において、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したこと等が挙げられる。今後、大規模な施設整備事業の集中することで新たな借入金による市債の元利償還金が増え、一時的に数値が悪化することが予想されるが、一定水準を維持し健全な財政運営を図るよう努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

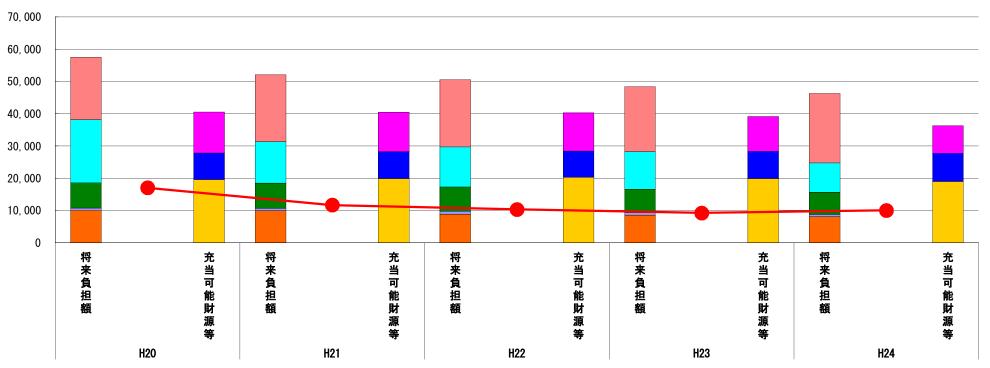
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

埼玉県戸田市

(百万円)



•	_	_	_	•
•	_	_	ш	- 1
١.		7.1		,

-							
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	19, 358	20, 772	20, 873	20, 141	21, 579
		債務負担行為に基づく支出予定額	19, 508	12, 765	12, 437	11, 604	9, 093
		公営企業債等繰入見込額	7, 881	7, 820	7, 516	7, 283	6, 822
应本 台 扣茹(A)		組合等負担等見込額	688	701	881	808	718
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	10, 033	9, 945	8, 829	8, 502	8, 043
		設立法人等の負債額等負担見込額	4	1	1	0	1
		連結実質赤字額	-	_	-	1	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	12, 660	12, 134	11, 794	10, 890	8, 602
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	8, 221	8, 332	8, 138	8, 417	8, 718
		基準財政需要額算入見込額	19, 572	19, 884	20, 295	19, 845	18, 953
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	17, 019	11, 653	10, 310	9, 186	9, 983

分析欄

将来負担比率については、前年度から4.5ポイント増加し、41.7%となった。その主な要因としては、障害者施設整備事業用地購入等大規模な施設整備に伴い市債の現在高が増加したことが挙げられる。今後も、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に数値が悪化することが予想される。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営に努める。

また、土地開発公社の債務負担行為額については、平成24年度末で約91億円と未だ多額の残高があるが、年々削減してきており、今後も公社経営健全化計画に基づき、さらなる債務削減を推進する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。